平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場会社名　株式会社 クエスト　　上場取引所　大
コード番号　2332　URL　http://www.quest.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 佐藤 和朗
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 山越 千秋　TEL 03-3453-1181

四半期報告書提出予定日　平成25年2月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,025	0.1	160	△11.4	175	△15.0	121	11.4
24年3月期第3四半期	5,022	8.9	181	32.3	206	29.1	109	36.8

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　129百万円　(21.0%)　24年3月期第3四半期　106百万円　(35.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	23.42	―
24年3月期第3四半期	20.70	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	4,544	3,755	82.6	689.75
24年3月期	4,747	3,620	76.3	699.00

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　3,755百万円　24年3月期　3,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	30.00	30.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	4.9	350	20.6	360	12.0	200	62.1	38.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	5,487,768 株	24年3月期	5,487,768 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	42,897 株	24年3月期	307,897 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	5,194,585 株	24年3月期3Q	5,276,147 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による景気対策への期待感から円安・株高が進行したものの、依然として続く欧州における債務危機に端を発した世界経済の減速、日本と近隣諸国間の領土問題での摩擦拡大などによる影響から、先行きの予断が許されない状況で推移しております。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2012年11月分確報」の情報サービス産業の項によると、11月の売上高は、前年同月比2.0%の減少となり、７ヵ月ぶりに減少に転じております。

当社グループを取り巻く経営環境は、経営のグローバル化、クラウドコンピューティングやスマートフォン・タブレット端末等のテクノロジーの進歩により急速に変化しております。このような環境の変化を新たな成長のチャンスと捉え、以下の施策を推進し計画達成に向けて邁進しております。

(a)10億円規模のソリューションビジネス群の創出
- ○時勢を捉えたソリューションの拡充と強化
- ○新規顧客開拓
- ○ソリューション型人材の育成
- ○ソリューション・体制強化に関する投資を３ヵ年で５億円（売上高の約２%）
- ○得意分野を持つ企業との協業

(b)安定的収益源である保守・運用サービスの売上高年５%継続成長
- ○集約型・オフサイト型の保守・運用やアウトソーシングサービスの展開
- ○顧客のシステム企画への参画
- ○事業・組織間の共同営業
- ○既存の主要顧客に続く有望顧客の深耕

当第３四半期連結累計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、主要顧客のデータセンター海外移転による業務縮小の影響は大きいものの、金融系顧客の請負案件獲得、大手電機メーカーグループ各社や情報サービス企業へのサービス領域の拡大により、前年同期比0.1%増の50億25百万円とし、売上を維持することができました。利益については、同業他社との価格競争による利益率の低下やデータセンター運用案件への先行投資を行ったことにより、営業利益は前年同期比11.4%減の１億60百万円、経常利益は前年同期比15.0%減の１億75百万円となりました。なお四半期純利益は、昨年の法人税率軽減による税効果会計の影響がないことにより前年同期比11.4%増の１億21百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

システム開発事業については、主要顧客グループにおけるＩＴ投資案件の凍結や新規顧客開拓が難航するなどの要因はありましたが、銀行・生保からの請負案件を順次獲得するとともに大手電機メーカーグループや大手部品メーカーグループへのニアショアビジネスの積極的展開により、売上高は前年同期比1.6%増の25億83百万円となりました。またセグメント利益は前年度発生したERP案件立ち上げコストが発生しなかったことなどにより前年同期比8.2%増の３億22百万円となりました。

インフラサービス事業については、主要顧客のデータセンター海外移転による業務縮小が大きく影響したものの、大手電機メーカーグループ各社や情報サービス企業へのサービス領域を拡大することで売上高は21億52百万円となり、前年同期比2.1%減にとどめることができました。セグメント利益はデータセンター運用案件への先行投資を行ったこと等により前年同期比14.6%減の３億45百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前年同期比2.9%増の２億88百万円、セグメント利益は前年同期比19.7%増の34百万円となりました。

（注）その他の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

※ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。地方は首都圏等と比較して物価が安く、コストパフォーマンスの面から優秀な人材を確保し易いことなどにより、低価格でのサービスの提供が可能となります。

※ERPとは、Enterprise Resource Planning（企業資源計画）の略語で、資源の有効活用という観点から企業を統合的に管理して効率的な経営を行っていく経営手法、及びそれを実現するための情報システムを指します。情報システムとしてのERPは、具体的には、会計・財務・原価・販売・物流・購買など企業の基幹業務を広くカバーする統合業務パッケージのことです。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産の残高は45億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億３百万円減少しました。これは主に有価証券が償還により５億円減少したことに対し、現金及び預金が３億43百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債の残高は７億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億38百万円減少しました。これは主に賞与引当金が１億24百万円、役員退職慰労引当金が87百万円及び買掛金が64百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は37億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億34百万円増加しました。これは主にビジネスパートナーである株式会社ビーエスピーに自己株式を第三者割当したことによるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年５月15日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751,959	2,095,397
受取手形及び売掛金	1,054,940	786,277
有価証券	799,750	299,337
仕掛品	60,023	73,330
その他	227,062	216,254
流動資産合計	3,893,736	3,470,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,699	132,679
減価償却累計額	△54,414	△57,300
建物（純額）	76,285	75,378
土地	69,864	69,864
その他	110,641	110,589
減価償却累計額	△79,569	△85,879
その他（純額）	31,072	24,710
有形固定資産合計	177,222	169,954
無形固定資産		
のれん	20,400	12,750
その他	105,292	87,642
無形固定資産合計	125,692	100,392
投資その他の資産		
投資有価証券	309,997	591,137
その他	240,808	212,213
投資その他の資産合計	550,806	803,350
固定資産合計	853,721	1,073,696
資産合計	4,747,458	4,544,295

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,978	126,530
未払法人税等	55,072	1,069
賞与引当金	252,590	128,557
プロジェクト損失引当金	－	532
その他	336,576	301,653
流動負債合計	835,217	558,343
固定負債		
退職給付引当金	186,007	211,950
役員退職慰労引当金	103,125	16,075
その他	2,399	2,306
固定負債合計	291,532	230,332
負債合計	1,126,750	788,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,676	492,898
利益剰余金	2,843,311	2,796,380
自己株式	△210,385	△29,306
株主資本合計	3,623,633	3,751,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△896	6,649
為替換算調整勘定	△2,029	△2,035
その他の包括利益累計額合計	△2,925	4,614
純資産合計	3,620,707	3,755,619
負債純資産合計	4,747,458	4,544,295

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	5,022,180	5,025,577
売上原価	4,240,407	4,293,570
売上総利益	781,773	732,007
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	173,975	190,554
役員報酬	128,650	106,001
賞与引当金繰入額	9,810	10,253
退職給付費用	12,328	10,664
役員退職慰労引当金繰入額	2,400	1,666
その他	273,447	252,396
販売費及び一般管理費合計	600,611	571,536
営業利益	181,162	160,470
営業外収益		
受取利息	20,055	12,528
その他	5,517	2,557
営業外収益合計	25,572	15,086
営業外費用		
為替差損	114	129
その他	297	29
営業外費用合計	411	159
経常利益	206,322	175,397
税金等調整前四半期純利益	206,322	175,397
法人税、住民税及び事業税	27,998	7,333
法人税等調整額	69,121	46,418
法人税等合計	97,120	53,751
少数株主損益調整前四半期純利益	109,202	121,646
四半期純利益	109,202	121,646

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	109,202	121,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,450	7,546
為替換算調整勘定	△1,028	△5
その他の包括利益合計	△2,478	7,540
四半期包括利益	106,724	129,187
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,724	129,187

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。